

社会資本総合整備計画 防災・安全交付金

令和07年05月21日

計画の名称	東京都宅地耐震化推進事業（防災・安全）第2期											
計画の期間	令和07年度～令和09年度（3年間）											
交付対象	東京都											
計画の目標	東京都の安全性把握調査で確認された危険な大規模盛土造成地について、事前対策として滑動崩落防止に向けた対策工事を実施し、宅地の耐震化を推進させる 東京都が地盤調査等により、液状化の変動予測調査を行いその可能性を確認し、事前対策として液状化防止に向けた公共施設と宅地との一体的な対策工事を実施し、液状化対策を推進させる											
全体事業費（百万円）	合計（A + B + C + D）	1,637	A	1,637	B	0	C	0	D	0	効果促進事業費の割合C / (A + B + C + D)	0%

番号	計画の成果目標（定量的指標）				定量的指標の現況値及び目標値		
	定量的指標の定義及び算定式				当初現況値	中間目標値	最終目標値
	R7当初	R8末	R9末				
1	安全性把握調査で確認された危険な大規模盛土造成地（1地区）について、事前対策として滑動崩落防止に向けた対策工事を実施した大規模盛土造成地の割合を100%にする 安全性把握調査で確認された危険な大規模盛土造成地において、事前対策として滑動崩落防止に向けた対策工事を実施した大規模盛土造成地の割合 滑動崩落防止に向けた事前対策工事を実施した大規模盛土造成地数 / 安全性把握調査で確認された危険な大規模盛土造成地数 × 100	0%	0%	100%			
2	変動予測調査を行い液状化の可能性が確認された地区（2地区）において、事前対策として液状化防止に向けた公共施設と宅地との一体的な対策工事を実施した地区の割合を100%にする 変動予測調査で液状化の可能性を確認された地区において、事前対策として液状化防止に向けた対策工事を実施した地区的割合 液状化防止に向けた事前対策工事を実施した地区数 / 変動予測調査で液状化の可能性を確認した地区数 × 100	0%	0%	100%			

備考等	個別施設計画を含む	-	国土強靭化を含む	-	定住自立圏を含む	-	連携中枢都市圏を含む	-	流域水循環計画を含む	-	地域再生計画を含む	-
-----	-----------	---	----------	---	----------	---	------------	---	------------	---	-----------	---

A 基幹事業																							
基幹事業（大）	番号	事業種別	地域種別	交付対象	直接間接	事業者	種別1	種別2	要素となる事業名 (事業箇所)	事業内容 (延長・面積等)	市区町村名 / 港湾・地区名	事業実施期間（年度）					全体事業費 (百万円)	費用便益比	個別施設計画 策定状況				
		一體的に実施することにより期待される効果																					
		備考																					
市街地整備事業	A13-001	宅地耐震	一般	東京都	間接	民間事業者	-	-	宅地液状化の変動予測調査	宅地の液状化による変動予測調査	江東区						45		-				
	A13-002	宅地耐震	一般	東京都	間接	民間事業者	-	-	宅地液状化防止事業	宅地液状化の防止事業	江東区						340		-				
	A13-003	宅地耐震	一般	東京都	間接	宅地所有者等	-	-	大規模盛土造成地滑動崩落防止事業	大規模盛土造成地の滑動崩落防止事業	青梅市						1,152		-				
	A13-004	宅地耐震	一般	東京都	間接	民間事業者	-	-	宅地液状化防止事業	宅地液状化の防止事業	大田区						100		-				
															小計		1,637						
															合計		1,637						

交付金の執行状況

(単位：百万円)

	R07				
配分額 (a)	0				
計画別流用増 減額 (b)	0				
交付額 (c=a+b)	0				
前年度からの繰越額 (d)	0				
支払済額 (e)	0				
翌年度繰越額 (f)	0				
うち未契約繰越額(g)	0				
不用額 (h = c+d-e-f)	0				
未契約繰越率+不用率 (i = (g+h)/(c+d)) %	0				
未契約繰越率+不用率が10%を超えてる場合の理由					